ホームページでも他のセミナー詳細がご覧いただけます（セミナーのお申込もできます）
https://www.kinyu.co.jp

回覧				

アーカイブセミナー

内部通報制度の仕組みと運用・実務のPDCAサイクル・改善手法の実践例

～経営と実務の双方の視点からフェーズ・課題に応じて実例・ヒントを紹介～

講師 早川真崇（はやかわまさたか） 氏
弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所
パートナー 弁護士

販売期間 ２０２５年９月３０日（火）まで

（２０２５年７月３日（木）収録：約２時間）

■このセミナーは収録したセミナーを動画配信でご視聴いただけます。視聴期間は 2 週間です。
■参加費をお振込みいただいた後に 、配信ページ URL とログイン情報をメールでお送りします。

公益通報者保護法の改正法が2022年6月に施行されてから約3年が経過しました。内部通報制度について改正法対応は済んでいると思いますが、現状、皆様の会社では、自社の内部通報制度の仕組みと運用・実務について、PDCAサイクルが回り、改善が図られていますか。自社の内部通報制度が有効に機能しているのかを、どのような指標で評価し、改善につなげていますか。

私は、弁護士として約7年半、企業不祥事対応や不正調査に関わるとともに、内部通報制度の社外窓口として多くの通報対応を行いました。2022年4月から3年間、日本郵政グループのChief Compliance Officer（コンプライアンス責任者）として、グループガバナンス・コンプライアンス体制の強化に取り組みました。

内部通報制度については、利用者の信頼確保と利用促進に向けた施策を講じ、利用件数が増加してからは、リスク検知高度化の施策を実施しました。内部通報制度の運用改善のため、定量指標を設けてモニタリングを行い、課題を特定し、改善につなげることでPDCAサイクルが回るよう努めました。

他方、実務レベルの改善として、内部通報を契機とする調査・モニタリングにおいて、通報情報に含まれる法令違反や社内ルール違反の有無のみならず、リスクを早期に検知し、コンプライアンス・リスク管理の高度化につなげる取組みも行いました。

私は、企業の2線が十全に機能することが、企業の持続的成長を支え、日本経済・社会の発展につながると考えています。

そのために、内部通報制度のPDCAサイクル・改善手法について、経営目線から全体最適で実践する方法、実務目線からリスク検知機能高度化や担当者のスキル向上の参考となる実例やヒントを、フェーズや課題に応じて解説します。皆様の会社の内部通報制度の見直しの契機となれば幸いです。

1. コンプライアンス・リスク管理体制としての内部通報制度の在り方～経営目線と実務目線から
2. 内部通報制度が有効に機能しているかの評価方法
   ～定量指標によるマクロ的評価と定性的評価～経営目線と実務目線から
3. 内部通報制度のPDCAサイクルと改善手法～経営目線と実務目線から
   - 課題：利用件数が少ない、周知しても利用されない等⇒①利用促進フェーズ
   - 課題：一定程度、利用されているが、通報してほしい情報がもたらされない、人間関係の不満等に関する通報に苦労している等⇒②運用改善フェーズ
   - 課題：内部通報制度を全体最適の観点から経営改善にも利用したい。⇒③運用高度化フェーズ
4. 利用者満足度向上への配慮その他実務上の工夫～経営目線と実務目線から

本セミナーについては、法律事務所ご所属の方はお申し込みをご遠慮願います。

【講師紹介】

1999年3月東京大学法学部卒業。2000年検事任官（東京地方検察庁）。千葉地方検察庁（特別刑事部）、ワシントン大学ロースクール客員研究員、東京地方検察庁（特別捜査部）、法務省刑事局付（総務課）、徳島地方検察庁（三席検事）等を経て、2014年10月弁護士登録（第一東京弁護士会）。2015年5月渥美坂井法律事務所・外国法共同事業パートナー、2016年1月同事務所シニアパートナーとして、危機管理プラクティスグループを統括。2022年4月日本郵政株式会社常務執行役（グループCCO・コンプライアンス責任者）・日本郵便株式会社常務執行役員、2023年6月日本郵政株式会社専務執行役（グループCCO）・日本郵便株式会社専務執行役員（2025年3月退任）。2024年4月弁護士法人瓜生・糸賀法律事務所パートナー。

企業の2線機能を強くすることをライフワークとして、企業法務としての個別事案の助言等のほか、不正調査、企業不祥事対応を含む危機管理支援、コーポレートガバナンス体制・コンプライアンス・リスクマネジメント体制、災害対策を含むクライシスマネジメント体制の強化支援、社内調査の高度化支援、2線業務の効率化・標準化支援等、社内で実効性のある取組みの実践をサポートしている。これに加え、企業のマーケティングの支援等も行っている。弁護士・公認不正検査士。

※録音・ビデオ撮影はご遠慮下さい。

■主催 経営調査研究会
■後援 金融財務研究会
https://www.kinyu.co.jp

Facebook：https://www.facebook.com/keichoken
Twitter：https://twitter.com/keichoken05
Blog：https:// www.kinyu.co.jp/blog/

販売期間

２０２５年９月３０日（火）まで
※収録日：２０２５年7月3日（木）【約２時間】

視聴ページのログイン ID を発行後、2 週間ご視聴が可能です。
資料は、ログイン後に視聴ページからダウンロードしてご利用いただけます。
（資料の無断複製はご遠慮ください）

参 加 費

２６,８００円（消費税を含む）
１社２名以上同時に参加お申込みいただいた場合、お２人目から１名につき２４,０００円。追加申込みの場合はその旨ご記入下さい。

申 込 先

経営調査研究会
ホームページ https://www.kinyu.co.jp/
〒103-0025　東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8 グリンヒルビル
TEL　03-5651-2033　**FAX　03-5695-8005**

申込方法

上記ホームページの申込欄からお申し込み下さい。参加申込書を FAX 又は郵送いただいてのお申し込みも承ります。請求書をお送りいたしますので、下記口座にお振込ください。クレジットカードご利用の場合は、質問欄にその旨をご連絡下さい。
ご入金確認次第、視聴用 URL とログイン ID、パスワードをメールでお送りいたします。（但し経理の都合等で間に合わない場合は、ご連絡いただければお待ちいたします。）

ご記入いただきました個人情報はセミナーの開催のために使用させていただきますが、漏洩などがないよう最善の予防、是正に努めます。詳しくは弊社ホームページをご覧ください。

普通預金　口座名　(株)経営調査研究会

三菱 UFJ 銀行　八重洲通支店　0602180　三井住友銀行　東京中央支店　3207281
みずほ銀行　京橋支店　1813877　三菱 UFJ 信託銀行 日本橋支店　1979947

◇クレジットカードは Visa、Mastercard、American Express、JCB、Diners Club、Discover がご利用いただけます。

切らずにこのままお送り下さい

FAX　03-5695-8005

内部通報制度の仕組みと運用・実務の
PDCA サイクル・改善手法の実践例
【アーカイブ】

◆参加申込書◆

２０２５年　月　日

ご連絡・講師へのご質問等ご記入下さい 弊社からのお知らせ、メルマガの送信を □受信する □受信しない 講師へのメールアドレス開示に □同意する □同意しない クレジットカードをご利用の場合は下記に✓を入れて下さい。 □クレジットカード利用 ｾﾐﾅｰｺｰﾄﾞ 040a（Law-k901040a）	会　社　名	TEL FAX E-Mail		
	所　在　地	〒		
	参加者ご氏名		部課名	
	〃		〃	
	〃		〃	
	〃		〃	
	書類送付先 （同上の場合記入不要）	ご担当者　　部課名 TEL　　FAX		

お申込の翌日には請求書を発送しておりますが、お手元に届かない場合は、弊社までご連絡下さい。